

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	ふるさと農業創生支援事業	担当課	農業推進課
実施時期	H30.7～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	2,000	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	1,000	想定される主な事業・取組	創業・起業の支援

○事業の目指す方向

市内農業者の新たな農業経営の展開を支援することで、農家自身による新たなコト興しを推進し、農家所得の向上に寄与するとともに、地域農業の魅力発信と価値の創出に努める。

○事業概要

農業の魅力を生かした農家民宿や農家レストラン等の起業者が相互に連携し学習交流できる場づくりや外部への情報発信をするとともに、新規導入の為のノウハウを講習セミナーの開催、またすそ野を広げるための農業者の実体験の機会づくり(教育民泊の受け入れ)等を企画し、実施する。

○実施状況

- (1)“農の魅力”情報発信事業
 - ・農家レストランを巡るモニターツアーの開催：1回
 - ・農家レストランの食材やおもてなしの魅力を発信するパンフレットの作成
- (2)農家民宿開設支援事業
 - ・セミナーの開催：2回
 - ・相談窓口設置とアドバイス：随時
- (3)農村民泊推進事業
 - ・農山村教育民泊モニターツアーの開催：1回
 - ・受入家庭を対象とした交流・学習会の開催：1回

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
農家民宿開業数	15件	15件	15件	100%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

学生を対象にした農業体験(農山村教育民泊)や農家レストランの魅力を発信する市ホームページ用のデータ作成、民宿開業のための相談窓口の設置等を行っており、市民や社会のニーズを農業の分野から反映させている。

(2)KPIに寄与しているか

農家民宿開業に係る相談窓口の設置や、セミナー(説明会)の開催をしている。

(3)KPIの達成状況

平成30年度における目標値を達成している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

作製された農家レストランの食材やおもてなしの魅力を発信するパンフレット(もぐはび)を配布用として市役所内に配置している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

委託事業であるため直接業務は行っていないが、仕様書どおりの業務が執行されているかや今後の事業の進め方等の協議を行っており、業務に無駄が無いようにしている。

(6)関連している事業との連携状況

○今後の展開

継続して事業を実施する。
詳細な業務内容については委託先と協議を行いながら、必要に応じて、計画や方向性の修正を行う。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	創業支援事業	担当課	商工課
実施時期	H30.6～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	999	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	499	想定される主な事業・取組	創業・起業の支援

○事業の目指す方向

南丹市内の地域資源を活用し地域が稼ぐ仕事づくりを進めるため、南丹市内において起業を志す者を対象とした創業セミナーを開催し、定住の促進と地域経済の活性化を図ることを目的として実施するもの。

○事業概要

創業支援事業企画運営業務
 創業セミナー開催に係る企画、運営、広報に係る業務

○実施状況

平成30年9月15日/22日/29日/10月6日 13:00～17:00
 参加人数 15名(申込人数)
 創業、起業するために必要な知識、情報等を講義、ワークショップで進める。
 参加受講者は、国の創業に関する優遇制度の活用が可能となる。
 修了証授与。

○OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
起業者数	5人	9人	延べ25人	180%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市外からの参加者があり、南丹市への関心が高まっている。

(2)KPIに寄与しているか

(3)KPIの達成状況

目標値以上となった。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

SNSなどを活用し広域的に広報を行った。

(6)関連している事業との連携状況

○今後の展開

創業・起業に向けてのアフターフォローを実施し、南丹市内での創業・起業に繋げていく。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	実践型人材育成事業	担当課	地域振興課
実施時期	H30.10～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	3,802	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	1,901	想定される主な事業・取組	創業・起業の支援

○事業の目指す方向

本市における今後のしごとづくりにおいて、さらなる展開が期待される観光などの産業をテーマとして、主に女性を対象に、道の駅等の特産品開発などについて、商品開発からマーケティングまでのプロセスを含む実践的な研修プログラムを実施することで、専門的知識を有する人材の育成を目的とする。

○事業概要

道の駅等の特産品開発をテーマとし、マーケティングから商品開発までのプロセスを実践型研修として実施し、商品開発における専門的知識の習得などを通し、人材育成を行う。

○実施状況

研修受講者15名、研修4回

- ・市内の事業主・企業の経営者との受講者のつながりの形成(市内の経営者の講話)
- ・WEB活用セミナー(マーケティング、効果的なWEBサイトによる販売促進)の実施
- ・広報及び事業のPR手法に関するセミナーの実施(ストーリー・文章の構成方法、メディアとの関係構築)
- ・平成28、29年度事業参加者の実践状況に応じたフォローの実施
- ・平成30年度事業参加者と平成28、29年度事業参加者の交流による横のつながりの形成

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
女性起業者数	5人	2人	延べ15人	40%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

市が実施した調査では地域活性化のために力を入れるべき取り組みとして「女性の活躍推進、若者の人材育成」、就学前の児童の母親に対するニーズ調査でも「フルタイムへの転換希望」など、女性の活躍の場を創出するとともに、女性のスキルアップによる社会参画が求められている。

(2)KPIに寄与しているか

主に女性を対象に、商品開発からマーケティングまでのプロセスを実践型研修として実施して、商品開発に係る知識の習得により、起業や自身の事業の発展につながった。

(3)KPIの達成状況

研修受講者の中から、女性2名、男性1名が起業しているほか、起業を目指す方の受講もある。また、既に事業を営んでいる受講者間で事業の協力が実現するなどの効果も生まれている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

3年間の事業実施により受講者間のつながりが生まれ、協力して事業に取り組むなどの効果がある。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

旧西本梅小学校3階に開設され、貸オフィス有する「Soi 起業支援サテライトオフィスセンター」を会場とすることで起業時に活用できる施設があることを紹介し、運営者であるシステム開発・コンサルティング企業との連携が図れるように実施した。

(6)関連している事業との連携状況

創業支援事業として、創業に向けた基本的知識を習得するなど創業を支援する研修プログラムも実施している。

○今後の展開

本年度は3年間の事業のまとめとして、南丹市商工会の紹介で企業経営者に講師を務めていただくなど、市内で起業・創業後も市内の事業者として活躍いただけるようつながりの形成を図った。今後の受講者の活躍を期待したい。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	むら・ひと・しごと創生事業	担当課	地域振興課ほか
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	9,575	施策の展開	(1)新たな「しごと」にチャレンジする就業・起業支援
交付金充当額(千円)	4,788	想定される主な事業・取組	むら・ひと・しごと創生

○事業の目指す方向

地方創生の趣旨に基づき、地域資源を活用した起業や若者の定住促進に向けた仕組みづくり、生活環境や地域福祉の向上に向けた取組など、地域組織が行う多面的かつ先駆的で他のモデルとなる取組を支援し、地域の自立と若者の夢がかなえられる地域ならではの社会基盤の整備を行うとともに、地域を支える人材を育成する。

○事業概要

- むら・ひと・しごと創生モデル事業:特徴的な地域資源を活用した起業の仕組みがあり、定住促進に大きな効果が見込める地域団体の自主事業に交付金を交付した。地域でのしごとづくりが特に必要な日吉・美山地域をモデル地域として、地域資源を活用しながら事業を実働的に行うことができる団体からの提案事業を採択した。
- サテライトオフィス誘致事業者等支援事業:地域に新たなビジネス及び雇用を創出し、地域経済の活性化と地域雇用の促進を図るため、市内の空き家等をサテライトオフィスに活用して事業を展開する企業等に補助金を交付した。
- 獣肉活用事業:有害鳥獣捕獲個体等の活用による新たな「しごと」づくりに向けて、獣肉を活用できる人材を育成するためのソフト面における環境を整備した。

○実施状況

- むら・ひと・しごと創生モデル事業
 - ①森の湯治場(3,000千円):美山町宮島地域で、東洋医学や養生を中心に、森林など地域資源を生かした長期滞在及びアクティビティの場を提供するホリスティック医療拠点を構築した。また、明治国際医療大学と連携し、卒業生が里山地域で鍼灸を生業にできる環境を整備した。(森の鍼灸院68回・養生講座等10回・スポーツ鍼灸6回・心のケア(1泊2日)1回・アロマセラピー5回・広報費・備品購入費ほか)
 - ②ひよし龍の森プロジェクト(2,000千円):日吉町世木地域で、自然・施設・地域資源・人材など地域に点在するひと・ものをつなぎ、来訪者が地域内を周遊する「むら型」アウトドアリゾートの仕組みをつくることで、交流人口の増加、地域ならではの「しごと」の創出、移住定住の促進を図った。(WEBサイト管理運営・看板1基・パネル2枚・スタンプラリーマップ10,000枚・折込チラシ55,000部ほか)
 - ③みやまワーキングステイ(2,397千円):美山町地域で、エコツーリズムをはじめ観光産業を目指す人材と地域で活躍する事業者が出会う機会を創出し、移住や新しい働き方、新たな担い手の確保につなげるため、3泊4日のショートステイプログラムを2回実施した。(WEBサイト作成・会場使用料・企画運営費・雇用実態調査費・送迎バス代ほか)
- サテライトオフィス誘致事業者等支援事業(2,000千円)
 - 事業所運営2件。(空き家等を活用した事業所の開設費と運営費を最長3年間補助。空き家等所有者の受入環境整備にも補助。)
- 獣肉活用事業(178千円)
 - 獣肉処理の未熟練者が学習できるようにするため、暗黙知となっている熟練者の技術やノウハウを「見える化」したクラウド型のシステム・ウェブサイトを活用した。

○OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
起業等によるしごと創出数	5件	1件	延べ25件	20%

○分析

- (1)市民や社会のニーズを反映しているか
 - 条件不利地である農山村地域で生活するためには、「しごと」が重要な要素である。さまざまな選択肢はあるが都会との距離は物理的に解消できないことから、地域内での「しごと」づくりが必要である。
- (2)KPIに寄与しているか
 - 特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりと起業の仕組みづくりに寄与しており、定住促進に効果が見込める。
- (3)KPIの達成状況
 - 「しごと」創出に向けた基盤整備を継続することにより、その中から新たな「しごと」を創出していきたい。
- (4)整備された施設や成果物は活用されているか
 - これまで整備した基盤をもとに、引き続き新たな「しごと」づくりに向けた取り組みが進められている。
- (5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫
- (6)関連している事業との連携状況
 - 各取組とも地域資源である森林資源、エコツーリズム等の観光資源などを活用したものであり、既存事業と関連させて新たな事業に取り組んでいる。

○今後の展開

これまで取り組んできた特徴的な地域資源を活用した「しごと」づくりを定住促進につなげて、地域の活性化に寄与し

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	南丹市販路開拓支援事業	担当課	商工課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	1「しごと」を創出し働く場をつくる
対象事業費(千円)	3,318	施策の展開	(2)地域資源を活用した企業誘致と産業力強化
交付金充当額(千円)	1,659	想定される主な事業・取組	小規模企業等への支援

○事業の目指す方向

市内に立地する工業製品、食料加工品を製造する企業等が、国内外にて開催される展示会・見本市等への出展を後押しすることにより、新規取引先の獲得等、販路開拓を目指す。

○事業概要

南丹市内の事業所が市内において製造、制作、加工、開発された製品及びサービス等を市外において、取引の新規開拓、拡大のために展示会等へ参加するのに必要な経費(出展料・装飾費・旅費等)の一部を支援する。

○実施状況

1事業者あたり1回20万円を限度に年間2回まで申請可能
 同一事業者に対する補助金の交付は3か年度、合計100万円を限度
 平成30年度実績 延べ18件、15社 商談額136,850千円

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
支援件数	18件	18件	延べ100件	100
新規取引先の獲得	15件	50件	延べ40件	333

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

事業者の関心度は高く、本補助金を契機に初めて展示会に出展する企業もあり、販路開拓、新規顧客獲得に大いに効果があった。

(2) KPIに寄与しているか

情報収集や情報発信なども積極的に行うことで新規取引件数が増加している。

(3) KPIの達成状況

新規取引先の獲得は指標の3倍以上の成果があった。(指標の設定について見直しが必要)

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

本補助金を契機に初めて展示会に出展する企業もあり、販路開拓、新規顧客獲得に効果があった。前年度以前に制度を活用した企業については開拓した企業との取引額の増加が得られるなど継続した取引の実施が行われている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

予め申請内容をチェックしたり、実績報告で必要となる項目をテンプレート形式で示すなどし、事業者と事務担当者の解釈違いによる事務負担の増加を防ぎ、他業種にわたる申請者の効果把握が容易となるなど事務効率上昇した。

(6) 関連している事業との連携状況

○今後の展開

本事業を契機として、新規取引が開始されたり、初めて展示会等に出展した企業があるなど、販路開拓、新規顧客獲得に大いに効果がある。BtoB取引の活発化による企業の経営基盤強化のためにも継続して支援を実施したい。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	空き家流動化対策事業	担当課	地域振興課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	1,605	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	802	想定される主な事業・取組	空き家の活用

○事業の目指す方向

増加する移住希望者に対して空き家バンクの物件登録が伸び悩んでおり、移住希望者のニーズに十分対応できていない状況を改善するため、地域のつながりを活かした地縁組織との協働により、空き家を地域資源として掘り起こし、定住促進及び地域振興に活用する。

○事業概要

- 空き家掘り起こし事業：地縁団体の働きかけによって空き家バンクに新規登録された場合、団体に報奨金を支給(1物件3万円)する。また、当該空き家が新規活用された場合、報奨金を追加で支給(1物件2万円)する。
- 空き家掃除お助け事業：空き家バンクに登録された空き家や新規活用が見込まれる空き家について、地縁団体が所有者等の同意を得たうえで家財道具の撤去などを行う場合、その廃棄物処分費(バケツ代)を補助(1物件上限20万円)する。
- 空き家思い出保存事業：空き家バンクに登録した所有者等が希望する場合、当該空き家の思い出を残すための写真アルバムを市が制作し、当該所有者等に贈呈する。
- 定住ガイドブック印刷製本業務：移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業などが活用できる定住促進制度等を集約した冊子を発行する。

○実施状況

- 空き家掘り起こし事業(430千円) 報奨金交付件数 空き家バンク新規登録9件・新規活用8件
- 空き家掃除お助け事業(797千円) 補助金交付件数4件
- 空き家思い出保存事業(0千円) 事業実施件数0件
- 定住ガイドブック印刷製本業務(378千円) 発行部数560部

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
空き家活用件数	20件	28件	延べ30件	140%
移住相談件数	150件	288件	延べ500件	192%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

活用されなければ倒壊の危険や景観を損なう恐れがある空き家を、本事業により定住促進や地域振興に活用することは、放置空き家対策と定住促進対策の双方に効果があることから、市民や社会のニーズを反映している。

(2)KPIに寄与しているか

本事業開始前後で空き家バンク物件登録件数は大幅に増加しており、家財撤去等による所有者負担の軽減策も後押ししたことにより、空き家活用件数の増加につながった。
・空き家バンク新規登録件数 事業開始前(H28)33件、事業開始後(H29)51件、(H30)49件

(3)KPIの達成状況

空き家活用件数、移住相談件数とも目標値を大幅に超過しており、想定以上の達成状況である。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

本事業を通じて、空き家が住宅や事業所に活用された平成30年度の実績は下記のとおりであり、定住促進及び地域振興に寄与している。(住宅9件：空き家掘り起こし事業と空き家掃除お助け事業の重複除く実数)
また、定住ガイドブックを定住促進イベント・地域説明会・定住促進サポートセンターでの案内業務などに活用・配布したことにより、移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業などに対して、メリットのある定住促進制度等の情報を発信できた。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、地縁団体等の申請に伴う事務負担を軽減させるとともに、行政側の業務も効率化させた。

(6)関連している事業との連携状況

集落支援員・地域おこし協力隊等を活用して、他の定住促進施策や地域振興施策とあわせて地縁団体等に情報発信することにより、地域の実情に応じた事業展開や組み合わせを図っている。

○今後の展開

市全域で共通する総合的な定住促進施策を推進しながら、それぞれの地域特性や課題に応じた地域別の施策を同時に展開することを基本に、従来の施策に加えて、子育て世帯の定住支援、地域との協働による空き家流動化、シティプロモーションといった情報発信などをさらに充実させる。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	定住促進サポートセンター運営事業	担当課	地域振興課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	4,863	施策の展開	(1)定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	2,432	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

移住者の受入を積極的に進めるため、移住に関する情報の集約や情報発信、地域における相談・受け入れ窓口、また受け入れる地域を支援する窓口として、定住促進サポートセンターを設置し、定住促進を図る仕組みを構築する。

○事業概要

定住促進の拠点として定住促進サポートセンターを設置し、移住に関する情報収集や情報発信を行う。また本拠点施設や、様々なサポート人材が中心となり地域の定住促進意識の高揚を図り、移住者を受け入れる地域の仕組みや積極的な情報発信ができる仕組みを整えている。

○実施状況

・定住促進サポートセンターの運営
 移住相談や空き家の流動化を主な業務とし、空き家案内も実施している。
 移住相談数 288件(前年度+93件)

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
空き家活用件数	20件	28件	延べ30件	140%
移住相談件数	150件	288件	延べ500件	192%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

南丹市は、都市近郊にありながら恵まれた自然環境が残り「ちょうどよい田舎」として人気は高い現状がある。本施設の運営により、定住促進の窓口が明確になり、情報収集や情報発信なども積極的に行うことができる。情報発信の強化により今後も移住相談は増加することが予想される。

(2)KPIに寄与しているか

定住促進の窓口が明確になり、情報収集や情報発信なども積極的に行うことで相談件数等が年々増加している。

(3)KPIの達成状況

空き家バンクに登録された空き家の活用、移住希望者の相談がともに増加している。今後も相談者が空き家バンクを利用し、移住につながるよう体制を強化していきたい。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

市役所日吉支所内の定住促進サポートセンターに職員2名を配置し、定住促進についての相談窓口として機能している。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

移住定住のワンストップ窓口としての機能を有し、相談対応を効果的に行っている。
 30年8月には(公社)京都府宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会京都府本部と空き家バンクの運営に関する協定を締結し、専門家と協力して空き家の活用を推進している。

(6)関連している事業との連携状況

京都府指定の移住促進特別地域とともに、移住者の受け入れを積極的に行っていきたい。
 空き家バンク登録物件の増加を図るため、空き家流動化対策事業による空き家の掘り起しを実施し、地域の協力を得ながら定住促進を推進している。

○今後の展開

拠点施設として移住者を受け入れる入り口となるよう今後も対応する内容を充実させたい。
 また、定住促進サイト(なんくら)を活用した積極的な情報発信と、地域における移住者を受け入れる仕組みづくりをさらに進めたい。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	秘書広報課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,493	施策の展開	(1) 定住・移住促進に向けた情報発信と支援
交付金充当額(千円)	1,746	想定される主な事業・取組	定住促進に向けた情報発信

○事業の目指す方向

南丹市の魅力ある資源、様々な取り組みについてメディア等を活用し戦略的にPR活動を行い、全国に対し南丹市のイメージや認知度、知名度を向上させることにより、交流人口の増加ひいては定住人口の増加につなげることを目的とする。

○事業概要

- ・ラジオ広告
- ・テーマソング周知イベント
- ・啓発物品製作(うちわ5,000部)
- ・シティプロモーション・アドバイザー業務

○実施状況

南丹市シティプロモーション戦略に基づくシティプロモーションの実施

- ・ラジオ広告
エフエム京都(αステーション)やMBSラジオにて、南丹市の紹介や、市長が出演し広告宣伝を行った。
- ・テーマソング周知イベント
南丹市のテーマソングを広く市民並びに市来訪者への周知を図った。
- ・啓発物品製作(うちわ5,000部)
イベント等に使用するため、ロゴマークを用いたうちわを製作した。
- ・シティプロモーション・アドバイザー業務
これまで長く映像のプロデュース業に関わりがあり、実績がある者の意見を取り入れることで、効果的なシティプロモーションが実施できた。

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
移住相談件数	150件	288件	延べ500件	192%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

人口減少社会の中、南丹市を持続的に発展させるために定住促進の取り組みが重要であり、魅力的で「選ばれるまち」となることが必要である。魅力ある資源や充実した施策を市内外にアピールし、ターゲットに合わせてわかりやすい形で伝えていくことが必要である。

(2) KPIに寄与しているか

南丹市のイメージや認知度、知名度を向上させることにより、交流人口の増加、移住先の候補とした相談につながっている。

(3) KPIの達成状況

各種定住促進施策とともに市のイメージ、認知度、知名度を向上させることで、市への移住相談の件数は増加している。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

「南丹市シティプロモーション戦略」に基づき、キャッチコピーやロゴマークを活用し、南丹市の周知に努め、作成したテーマソングをラジオ放送で流すなど知名度向上を図っている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

ラジオ放送に合わせて、SNSで情報を発信し、相乗効果が生じるようしている。

(6) 関連している事業との連携状況

各種定住促進施策とあわせて定住人口の増加につなげていく。

○今後の展開

28年度策定した「南丹市シティプロモーション戦略」に基づき、庁内一体となって推進するため、キャッチコピーやロゴマークを活用し、「南丹市」の周知に努め、作成したテーマソング及び動画を様々な場面で放送して市内外で発信していく。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	観光イベント振興事業	担当課	商工課・観光交流室
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	10,120	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	5,060	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

南丹市における代表的な夏のイベントとして花火大会、夏まつりを実施。お盆を故郷で過ごすため帰省した人々と、地元住民に楽しい夏のひと時を過ごす場を提供し、ふるさと”南丹”の良さを感じてもらうことにより、郷土愛を育み地域経済の推進及び活性化を図る。

○事業概要

市民の地域への誇りや一体感を高め、観光客の集客による地域の活性化につなげるため、商工会や実行委員会が主催する観光イベントに対し支援を行う。

○実施状況

- ①第72回京都南丹市花火大会(8/14・商工課)
来場者100,000人 花火6000発
- ②なんたん商工祭(10/27・商工課)
来場者1,000人 商工会員企業出展11社、飲食店13店 アンパンマンショー、軽トラ市、まちなかハロウィンと共催
- ③-1 大野ダムさくら祭り(4月7日～15日・観光交流室)
来場者15,000人 ライトアップ、花火、吹奏楽団、太鼓、地元特産品販売
- ③-2 大野ダムもみじ祭り(11月17日～18日・観光交流室)
来場者3,000人 宝探しゲーム
- ④第35回清流美山の鮎まつり(8月13日・観光交流室)
来場者4,000人 鮎つかみ、音楽ステージショー、花火、盆踊り

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊者数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

都市住民と地域住民の交流を深め、伝統文化の保存と地域振興を図る。

(2)KPIに寄与しているか

イベント集客により寄与している。

(3)KPIの達成状況

いずれも達成していない。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

(6)関連している事業との連携状況

○今後の展開

市外からの来場者も多く、リピーター率も高いので、継続して実施する。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	各種イベント等開催事業	担当課	地域振興部市民協働室
実施時期	H30.10.28	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	2,036	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,018	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

イベント開催による市内・市外からの多数の集客により、観光振興・商工振興・地域振興を図る。

○事業概要

日吉地域の各種団体により実行委員会を組織し、10月28日に「ひよし水の杜フェスタ2018」をスプリングスパークで開催し、ステージイベントや模擬店、PRコーナー、交通安全大会等行う。

○実施状況

当日は、来場者2,000名の方が会場を訪れられ、ステージイベントや模擬店、PRコーナーの開設により、地域振興及び隣接するスプリングスひよしの利用促進にも一翼を担う宣伝効果を図ることができた。



○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊者数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

合併前から日吉ダム直下のスプリングスパークで日吉ダムの啓発と日吉町の地域振興を兼ね備えたイベントとして開催してきた。地域住民の交流の場としても活用され、模擬店では新たに出店をされる方もあり、活動の場としても提供できている。

(2) KPIに寄与しているか

平成28年～29年度には台風の接近により、中止となり、3年ぶりの開催になったにも関わらず、例年と同様の来場者が訪れられ、観光入込客数に反映ができた。

(3) KPIの達成状況

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

関係団体の実行委員会への参加による事業の円滑化、経費削減に努めている。

(6) 関連している事業との連携状況

特になし

○今後の展開

関係団体と内容を検討し市内・市外から、より多くの来場者を迎えることにより、観光振興・地域振興を図るとともに、今後における事業の継続を考えた中でイベントの運営方法を見直す必要がある。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	各種イベント等開催事業(美山ふるさと祭)	担当課	地域振興部市民協働室
実施時期	H30.11.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	1,345	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	672	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

広く市民の参加・参画によって交流を深め、健やかな暮らしと人づくりを目指すとともに、美山町地域の豊かな自然や森の恵みを満喫してもらい、更なる交流促進を推進する。

○事業概要

ステージショー、お楽しみ福引大会、文化作品等展示、農林産物品評会、特産品・加工食品等販売コーナーなど

○実施状況

当日は、同日開催のワンデーマーチも含め、市内外から2,000人の来場者が訪れ、ステージ企画、展示、体験コーナー、テント販売ともにぎわった。



OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

旧町時代から継続されてきた事業であり、地域のイベントとして定番となっている。また、ステージショーや展示等に地域住民・事業所が参加することにより、交流の場や活動の発表の場を提供している。

(2) KPIに寄与しているか

かやぶきの里ワンデーマーチ参加者への振る舞いとして美山の特産物を提供することで、地域住民とのふれあいのなかで地域の魅力を発信し、野菜や加工品などの消費喚起、あわせてリピーターの獲得につながっている

(3) KPIの達成状況

--

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

本事業は実行委員会に対する運営補助事業であるため、施設整備等を行っていない。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

関係団体の実行委員会への参加による事業の円滑化、物品借用による経費削減に努めている。

(6) 関連している事業との連携状況

市内外より多くの参加者がある美山かやぶきの里ワンデーマーチとの同時開催により、町外からの集客力の向上を図っている。

○今後の展開

森の京都や京都丹波高原国定公園などの地域資源を活かした事業展開により、より一層の地域の活性化と観光客の呼び込みを図る必要があるとともに、今後における事業の継続を考えた中でイベントの運営方法を見直す必要がある。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	観光宣伝事業	担当課	観光交流室
実施時期	H29.4～H30.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	17,271	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	8,636	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

南丹市の観光によるまちづくりを推進するため、オール南丹の観光ネットワークを組織し、観光まちづくり戦略にもとづき活動を行う。委員会による観光まちづくり事業を推進するため、国内外に観光資源のプロモーションを行うことにより、南丹市の観光ブランドの向上を図る。
 また、南丹市道の駅連絡協議会がでの連携による道の駅の情報発信の強化、地域振興と観光誘客の両面から連携をいかした観光まちづくりを実施し、道の駅からの情報発信の強化、観光誘客の強化を行う。

○事業概要

- (1)国内外への南丹市の観光プロモーション
観光情報の発信、プロモーション活動の実施。観光展等への参加
- (2)観光まちづくり研修の実施
観光マーケティング、インバウンド対応等
- (3)「森の京都」との連携による観光振興事業の実施
京都府の「森の京都」推進と連携した観光振興事業の実施
- (4)美山観光まちづくり協会補助
美山地域を中心に観光を軸としたまちづくりを推進する組織への補助。市や森の京都DMOと連携しながら美山地域の観光プロモーション活動を実施。マーケティング、人材育成など幅広く展開。

○実施状況

- ①道の駅旅案内に広告掲載。(木喰まつり、大野ダムさくら祭り)
- ②観光のまちづくり推進事業委託 南丹市フォトコンテストを実施
- ③美山観光まちづくり協会補助金
(一財)南丹市美山観光まちづくり協会(美山DMO)への補助)

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊者数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

観光入込客は200万人を超え、外国人宿泊者数も年々増加している。市内3つの道の駅は、観光客だけでなく、地元の利用も多く、また、地元産野菜の出店に多くの農家が参画している。

(2)KPIに寄与しているか

観光プロモーションなど観光客の誘客を行い、寄与している。

(3)KPIの達成状況

いずれも達成していない。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

ノベルティグッズを作成し、イベント等で配布、PRを実施した。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

(6)関連している事業との連携状況

○今後の展開

入込客数の増加と観光客一人当たりの消費額を上げるために、引き続きプロモーション活動を行う

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	観光協会事業	担当課	観光交流室
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,377	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,689	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上を図るため、市内の観光協会の運営及び事業実施を支援する。

○事業概要

るり溪観光協会・八木町観光協会・日吉町観光協会に補助金を交付

○実施状況

るり溪観光協会・・・るり溪の美しい自然を観光客に宣伝し集客を図る、るり溪の清掃・管理及び観光宣伝。
 八木町観光協会・・・八木地域の活性化と観光振興を図るとともに、観光協会事務所を開設、ホームページの作成により積極的な情報発信を行う。
 日吉町観光協会・・・ひよし夏祭り花火大会、イベントでの物産品販売と観光宣伝。日吉地域の活性化と観光振興を図る。

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊者数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

観光客の誘致と観光によるまちづくりを推進している。

(2)KPIに寄与しているか

各観光協会の取り組みや観光案内を実施し、寄与している。

(3)KPIの達成状況

いずれも達成していない。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

観光協会どうしのつながりを強めるための連絡会を定期的に行い、その取り組みの一環として南丹市の観光写真コンテストを実施した。

(6)関連している事業との連携状況

観光宣伝事業

○今後の展開

市外からの来場者も多いので、継続して実施する。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	山陰本線南丹市広告宣伝事業	担当課	地域振興課
実施時期	H30.7～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	5,292	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	2,646	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

JR園部駅以北の複線化を実現するため、JR山陰本線の利用者増加に向けた取り組みが必要なことから、JRの広告媒体を活用して全国に向けて南丹市をPRすることでJRの利用促進を図る。

○事業概要

京都駅・大阪駅構内及びJR西日本女性専用車でのサイネージ広告の掲出

○実施状況

平成30年7月1日から広告掲出(平成31年3月31日まで)



OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

交流人口増加に寄与している。

(2) KPIに寄与しているか

交流人口増加に寄与している。

(3) KPIの達成状況

目標値と比較し、88%の達成状況であった。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

作成したデータや使用写真等は、事業の発展に向けての資料としている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

業務実施の中で、なるべく安価でより効果の高い広告メニューを掲載可能なように委託業者と協議している。

(6) 関連している事業との連携状況

広告に使用する写真やデザイン等について、観光部局と連携し取り組みを進めている。

○今後の展開

サイネージ広告などの、電子データを活用した広告を多く導入することにより、見る人に興味を持ってもらいやすい広告媒体としていく。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	観光動態調査事業	担当課	観光交流室
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	3,987	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	1,994	想定される主な事業・取組	観光まちづくりの推進

○事業の目指す方向

本市観光産業の年間を通じた観光客の消費額の低迷を改善させる方策の基礎資料となるデータの収集および分析を目的とする。

○事業概要

市内への観光客の居住地・性別・年齢と市内における動態の把握を行うため、業務委託により、スマートフォン向けアプリの開発、観光客誘致のための周遊イベント等の企画、収集データの分析を行い、観光における現状把握と観光客誘致に向けた有効なイベントを実施する。

○実施状況

ICT技術を活用し、観光客の動態や購買等の状況を調査する。

①周遊イベントを企画し観光客を誘致

②観光客の動態調査

③観光客の動態を分析

5月の新緑祭、2月の雪灯廊に合わせて謎解きゲームを実施。

300名が参加。調査内容の集計・分析を行った。

OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

想定していたデータ数は収集できなかったが、ポイントごとの感想などは今後の観光戦略に十分役立てることができる。

(2)KPIに寄与しているか

謎解きゲームにより、イベントの集客により寄与している。合わせて観光戦略に活用することで将来的な入込客数の増加にもつながる。

(3)KPIの達成状況

達成していない。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

謎解きゲームやイベント告知などにも活用。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

継続的に観光アプリを活用し、誘客・集客につなげる。

(6)関連している事業との連携状況

新緑祭、美山かやぶきの里雪灯廊

○今後の展開

南丹市内で開催の各種イベントの広報・周知を図り、南丹市の認知度の向上と、誘客・集客につなげる。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(京都丹波トライアスロン大会)	担当課	市民協働室
実施時期	H30. 8	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	500	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	250	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

3種の協議を組み合わせた健康に良いとされるトライアスロンは、現在日本では30万人が行うスポーツとなっている。南丹市の広大で豊かな自然の中でコース設定することで、スポーツ観光振興として浸透する事業の一つとして定着を目指すものである。

○事業概要

8月25日、開会式、26日を競技開催日とした2日間において南丹市八木町地内で展開される第4回京都丹波トライアスロン大会in南丹を実施。
3つのカテゴリを中心に実施し、また、おもてなしイベントを行うことで地域の推進も図れる開催となった。

○実施状況

カテゴリ別参加者

スーパースプリント(一般)	43名
スーパースプリント(高校生)	1名
スーパースプリント(中学生)	11名
スプリント(一般)	52名
高校選手権	48名
スタンダード	426名
リレー	9組



○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

社会の健康志向の高まりに応じた取り組みでありニーズに反映している。

(2) KPIに寄与しているか

今回で4回目の開催であり、参加者の中にはリピーターも多く寄与していると考え。

(3) KPIの達成状況

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

全国的なスポーツの大会を間近で見ることにより、ひたむきにゴールを目指し努力する選手から、体を動かすことの素晴らしさを知り、老若男女を問わず体を動かす機会づくりに寄与したと考える。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

特になし

(6) 関連している事業との連携状況

特になし

○今後の展開

参加者の安全確保のためにも、現状の参加者数がほぼ上限であるため、関連団体との連携を密にし、応援者の増加や参加者による南丹市内での経済波及効果につながる取り組みを行いたい。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(美山サイクルロード)	担当課	地域振興部市民協働室
実施時期	2018/5/26~27	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	315	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	157	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

公道を使用した自転車ロードレース大会を美山町で開催することにより、自転車競技の普及を深め、美山町地域を自転車競技の拠点場所となるよう目指す。

○事業概要

京都美山サイクルロードレースの主催団体である美山サイクルロード実行委員会に対し、補助金を交付し、自転車競技の普及と地域の活性化に寄与する。

○実施状況

平成30年5月26日(鶴ヶ岡コース タイムトライアル)

個人タイムトライアル 211名

トロフェバラッキ 11名

平成30年5月27日

九鬼ヶ坂コース1周の部 216名

2周の部176名

4周の部201名

7周の部242名

ショートコース(小学生) 43名



OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

国内で最も長く開催されている公道を使用した自転車ロードレースであり、自然豊かな美山地域を走行できるとして、高い人気がある。

(2)KPIに寄与しているか

大会期間には、1,000名の出場者、関係者があり、観光振興に寄与している。

(3)KPIの達成状況

本イベントを通じて市内外から多くの来訪者があり、交流人口の増大に寄与している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

本事業では、施設整備は行っていないが、事務経費として適切に事業執行をしている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

ボランティアスタッフの募集や競技関係者及び地域住民の参画により、経費節減に努めている。

(6)関連している事業との連携状況

特になし

○今後の展開

今後における事業の継続を考えた中で大会の運営方法を見直す必要がある。

地方創生交付金事業評価調査

細事業名	スポーツ拠点づくり推進事業(ワンデーマーチ)	担当課	地域振興部市民協働室
実施時期	H30.11.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	2南丹市への人の流れを増幅させる
対象事業費(千円)	300	施策の展開	(2)観光・交流の拡大に向けた魅力の創出
交付金充当額(千円)	150	想定される主な事業・取組	エコツーリズム等の推進

○事業の目指す方向

かやぶき集落をはじめ野々村仁清誕生の地などをコースに定め、美山地域の魅力を発信し、都市住民とのふれあい・交流の場を大切にし、リピーター層を拡大し経済活動につなげることを目的としている。

○事業概要

18キロコース(重要伝統的建造物群保存地区・美山町自然文化村まで)
 12キロコース(野々村仁清誕生地・大野ダム湖)
 3キロコース(かやぶき美術館の屋根裏の学習も出来るゆったりファミリー向けコース)

○実施状況

当日は、全国から467名の参加者があり、美山小学校をスタートする18km、12km、3kmの3コースにて開催をした。



○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
観光入込客数	260万人	229万人	1,000万人	88%
外国人観光客の宿泊数	7,000人	5,409人	10,000人	77%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

ワンデーマーチを通して、都市住民に対する美山地域のPRや田舎を訪れるきっかけづくりが期待できる。

(2) KPIに寄与しているか

当日は、南丹市内をはじめ京都府内及び他府県より多数の申し込みがあった。

(3) KPIの達成状況

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

地域住民・団体の方にスタッフとして参加いただいております。コース上の集落に農道の草刈や整備、休憩所としての公民館を提供いただいております。

(6) 関連している事業との連携状況

地域イベントである美山ふるさと祭りと同日開催をしている。ふるさと祭りの来場者増加にもつながり、両イベントの相乗効果を図っている。

○今後の展開

都市と農村の交流は美山地域の課題であり、この事業も含め取り組んでいくが、実施団体の高齢化もあり、今後における事業の在り方を検証する必要がある。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	小学校跡施設利活用推進事業	担当課	総務課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	2,000	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	1,000	想定される主な事業・取組	地域活性化拠点づくりの推進

○事業の目指す方向

小学校跡施設の利活用を推進するために地域住民が施設を利用する仕掛けづくりを行い、地域自治団体の設立を図る。
 活用にあたっては施設改修により利便性の向上を図り、小学校跡施設の利用者の増加を目指すとともに、地域活性化センターへの移行に併せ、必要な設備を設置し、適正な施設の維持管理を行う。

○事業概要

・地域の活性化を図るため、地域利活用検討組織が小学校跡施設を活用して行うイベント、施設の改修、備品の購入などの事業に対して交付金を交付

○実施状況

・市民提案型まちづくり活動支援交付金(小学校跡施設利活用推進事業)
 申請団体:摩気高山の郷振興会、神吉三区、知井振興会、鶴ヶ岡振興会
 事業内容:小学校跡施設を活用した夏祭り、文化祭、収穫祭等イベントの実施等

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
地域自治団体の設立	11件	10件	11 2件	91%
廃校舎の活用	11件	11件	11 2件	100%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

施設を地域で活用し、新たな拠点とすることでコミュニティの醸成及び地域の活性化に寄与することができる。

(2)KPIに寄与しているか

施設の利活用を促し、地元利活用団体の意識を高めることに繋がっている。

(3)KPIの達成状況

施設の活用を促進することで地域自治団体の活動の活性化が達成できている。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

地域住民のコミュニティ活動や会議等に活用されている。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

小学校跡施設の活用を行うことで将来の利活用につなげる。

(6)関連している事業との連携状況

平成28年度より地域活性化センターとして開設している施設との連携を図りながら、地域振興行事の実施や利活用の推進を図る。
 指定管理者制度の活用を含めて、地域で利活用できるよう基盤を整えていく。

○今後の展開

令和元年度以降も継続して当事業を行うことで、小学校跡施設の利活用を促進する。
 指定管理者制度による適正な施設の管理と、利活用に向けた様々な取り組みを行う。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	小学校跡施設管理費	担当課	地域振興課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	32,217	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	16,109	想定される主な事業・取組	地域活性化拠点づくりの推進

○事業の目指す方向

廃校となった小学校跡施設を活用し、地域の子どもから高齢者までが集い、住み慣れた地域で生き生きと健康に暮らしていける仕組みの形成とともに、地域の資源を活かし地域内外の交流を通じ、地域社会の活性化を図ることを目的として、南丹市地域活性化センターを設置し、地域の拠点施設とする。

○事業概要

南丹市地域活性化センターを設置し、以下の事業を実施
 ・地域住民相互の交流及びコミュニティ活動を振興するための事業
 ・地域の資源を活かし地域内外の交流を図るための事業

○実施状況

- 平成29年4月設置 4か所
 - ・南丹市新庄地域活性化センター
 - ・南丹市五ヶ荘地域活性化センター
 - ・南丹市吉富地域活性化センター
 - ・南丹市大野地域活性化センター
- 平成30年4月設置 3か所
 - ・南丹市川辺地域活性化センター
 - ・南丹市平屋地域活性化センター
 - ・南丹市西本梅地域活性化センター

OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
地域自治団体の設立	11件	10件	2件	91%
廃校舎の活用	11件	11件	11 2件	100%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

地域の拠点であった小学校跡施設を活用していくため、地域で跡施設の活用について検討され、設置に至っている。

(2) KPIに寄与しているか

地域の拠点となり、地域住民相互の交流及びコミュニティ活動の振興や地域の資源を活かした地域内外の交流など様々な活用をがなされ地域の活性化が進んでいる。

(3) KPIの達成状況

旧小学校11施設のうち7施設が、地域振興会などの地域団体が指定管理者となり、地域活性化センターとして地域振興の拠点として、利活用を図っている。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

地域の拠点施設として、利用されている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

地域振興会などの地域団体が、指定管理者となり地域の拠点施設として地域住民のニーズに合った施設運営をされている。

(6) 関連している事業との連携状況

他の地域活性化センターとも連携を取り、利活用の推進を図る。

○今後の展開

地域の拠点施設として、指定管理者制度による適正な施設の維持管理と地域の特長を生かした施設運営を進める。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	地域活性化支援事業	担当課	地域振興課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	7,390	施策の展開	(1)魅力ある次代の地域づくり
交付金充当額(千円)	3,695	想定される主な事業・取組	地域活性化の支援

○事業の目指す方向

過疎化や高齢化により活力が低下している集落について、地域が抱える課題の解決を図るとともに、時代に応じた地域の新しい価値・誇りの創出によって集落の維持や活性化を図る。

○事業概要

補助金の対象となる事業は、市(集落支援員)が協力し、区民の皆さんにより課題等の掘り起しや今後のあり方について十分な話し合いが持たれ、課題解決や目指す将来像の実現を図るために実施される①地域再生計画策定事業、②地域再生事業、③激変緩和事業

○実施状況

①地域再生計画策定事業	6件	1,200千円
②地域再生事業	4件	1,910千円
③激変緩和事業	11件	4,280千円

○OKPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
補助金活用事業の実施件数	20件	21件	40件	105%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

過疎化や高齢化は実際に進行しており、地域の活力は年々低下している。集落支援員が人的支援を行い、集落支援事業補助金で金銭的支援を行い事業を進める制度となっているおり、市民や社会のニーズは反映されている。

(2) KPIに寄与しているか

人と活動資金の両面を支援する集落活性化の制度であり、KPI達成に寄与している。

(3) KPIの達成状況

新たに地域再生計画策定等に取り組まれたことにより、目標値を上回るようになった。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

本事業については施設整備を前提としたものではなく、地域の活性化について、集落支援員と地域住民とで十分に検討を重ね、地域の活性化に必要となる施設や成果品を整備をする事業であるため活用されている。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

集落支援員同士が情報の共有と調整を行うことにより、外部講師等を招いて行う事業については、同一日に講演会をまとめることによる講師料の抑制や、チラシの裏表で異なる団体が告知を行うことにより印刷製本費や配布に係る経費を削減する等の工夫を行っている。

(6) 関連している事業との連携状況

地域それぞれの行う取り組みにより、関連する事業が異なる。集落支援員同士や担当職員が定期的に情報を共有することにより、該当地域へ伝達することによる相互連携の事業実施を行っている。

○今後の展開

過疎地域自立促進法の期限である平成32年度をもって終了予定。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	障害者団体活動支援事業	担当課	社会福祉課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	1,423	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	711	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

団体の活動を支援することにより、団体の運営の安定を図るとともに、障がいのある方に対する社会の理解と認識を深め、自立と社会参加を促進していく。

○事業概要

障がいのある方の社会参加の促進や自立した生活の支援を目的に活動する当事者団体等に対して、団体の目標達成に向けた活動を支援するための補助金を交付する。

○実施状況

市内に拠点を置く当事者団体(7団体)及び1事業へ補助金交付。
 ・視覚障害者協会 ・心身障害児者父母の会 ・身体障害者福祉会 ・八木難聴者の会 ・精神障害者家族会
 ・身体障害者相談員協議会 ・聴覚障害者協会 ・南丹管内障害児季節療育事業

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
住みやすいと感じている市民の割合	50%	63%	50%	127%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

障がい者やその保護者等で構成される当事者団体や障がい者支援団体の活動事業費の一部を補助することにより、障がい者の社会参加が図れている。

(2)KPIに寄与しているか

障がい者の社会参加及び障がいのある方に対する社会の理解と認識を深めている。

(3)KPIの達成状況

目標どおりの達成

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

(6)関連している事業との連携状況

○今後の展開

各団体では、会員の減少・高齢化等により活動を維持していくことが困難な状況が見受けられるため、団体活動の強化に向けた支援により、障害者福祉の増進を図る。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	障害者就労支援ネットワーク運営事業	担当課	社会福祉課
実施時期	H30.5～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	2,601	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	1,300	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

市内障害者就労事業所のネットワークを構築し、受発注情報の収集・提供等を行うことにより、障害者就労支援事業所の経営基盤を強化し、障がい者の就労の場を確保していく。

○事業概要

市内障害者就労支援事業所の中から、業務遂行能力を持った団体を事務局として選定し、就労支援ネットワーク会議の運営、物品等パンフレットの作成及び更新、PR活動・ニーズ調査の実施、一次共同受注窓口の運営を行う。

○実施状況

- (ネットワーク会議構成事業所数 9事業所)
- ①会議開催回数 3回
 - ②商品・作業パンフレットの更新 500部
 - ③商品・作業単価一覧更新
 - ④商品・作業を仲介する共同受注窓口の運営

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
住みやすいと感じている市民の割合	50%	63%	50%	127%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

障がいのある方の就労を支援する市内事業所の連携により、障がいのある方の生きがい、働きがいをつくる場所の経営基盤の強化が図れている。

(2) KPIに寄与しているか

障がいのある方の安心して働ける場所の確保が図れている。

(3) KPIの達成状況

目標どおりの達成

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

託業務の成果品のひとつであるパンフレット「つむぐ」を本庁・各支所で窓口配置するとともに、データをホームページに掲載。また、共同受注窓口に関しては、市民向けにお知らせ版・ホームページ・データ放送・CATV文字放送で広報を実施。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

事業所間の連携活動により、営業面の効率化や市場ニーズの共有が可能となった。また、共同受注窓口の開設により発注先がわからないといった消費者や単一事業所では対応できない大口受注にも対応できるようになった。

(6) 関連している事業との連携状況

○今後の展開

ネットワーク会議を核として、障害者就労支援事業所の商品開発や販路拡大等に向けた取り組みを展開していくことで障がいのある方の安心して働ける場所の確保及び工賃アップを図っていく。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	特別支援教育支援事業	担当課	学校教育課
実施時期	通年	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	19,383	施策の展開	(2)住み続けたい安心・安全のまちづくり
交付金充当額(千円)	9,691	想定される主な事業・取組	共生社会の推進と仕組みづくり

○事業の目指す方向

障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場でともに学ぶことを基本としながら、それぞれの子どもが授業内容を理解でき、学習活動に参加している実感・達成感をもちながら充実した時間を過ごしつつ確かな力を身に付ける。

○事業概要

児童生徒一人ひとりの学力の定着と、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、きめ細かで個に応じた指導や支援を行う。

○実施状況

特別支援教育支援員を18名雇用し、小中学校に配置した。
特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うことにより、一人ひとりの障がいやその特性を踏まえた指導や支援の充実を図ることができた。

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
住みやすいと感じている市民の割合	50%	63%	50%	127%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた特別支援教育を実施することにより、支援を必要とする子どもと保護者、地域の人々の願いにこたえることができた。

(2) KPIに寄与しているか

特別支援教育の充実を図ることにより、支援が必要な児童生徒にとってはもちろん、教育環境の充実にもつながり、住みやすい街づくりに繋がっている。

(3) KPIの達成状況

数値的な指標は分析できていないが、教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じた対応ができた。

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

必要とする子どもたちに対する支援が、より多くの時間に対応できるようにするため、学校管理運営規則に定められた休業日を除く日を勤務日として配置している。

(6) 関連している事業との連携状況

京都府にも同様の事業があり、それを補充する形で本事業を実施している。

○今後の展開

共生社会の形成に向けて、同じ場でともに学ぶことを基本とし、支援を必要とする児童生徒の個々の実態に応じた支援を続けている。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	森の京都推進事業	担当課	観光交流室
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	6,826	施策の展開	(3)ともに歩む広域連携の取り組み
交付金充当額(千円)	3,413	想定される主な事業・取組	森の京都の取り組み 広域観光の取り組み

○事業の目指す方向

関係自治体、各分野の事業者や関係団体等で設立した森の京都DMO(一般社団法人 森の京都地域振興社)を核として、これまでの「森の京都」の取組や平成28年度の森の京都のターゲットイヤーとして取り組んだ「森の京都博」の成果を圏域内で共有・浸透させ、各地域で芽生えている地域づくりの取組や活動などを育み、地域などの実践者が主体となった取組が持続可能なものとなるように環境を整えるとともに、地域資源を生かした商品造成・販売、都市農村交流、特産品のブランド化、人材育成、プロモーション、情報発信などを行い、「森の京都」をテーマとした観光まちづくりを推進する。

○事業概要

京都府と亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、福知山市、京都市右京区京北、各分野の事業者や関係団体等が連携し、京都府中部地域の豊かな自然の保全、林業の活性化や森の文化の継承と発信、戦略的交流拠点づくり、プロモーションやマーケティング調査等を実施する。

○実施状況

(森の京都DMO負担金)

- 1 マーケティング
- 2 着地型旅行商品等の開発・造成・販売促進事業、プロモーション
- 3 特産品の開発・高付加価値化・ブランド化販売促進事業
- 4 人材育成
- 5 森の京都の魅力や一元的な情報発信
- 6 二次交通の充実検討・実証実験
- 7 多様な関係者の合意形成



○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
森の京都関連事業実施数	4件	14件	20件	350%

○分析

(1)市民や社会のニーズを反映しているか

森の京都管内には、多くの魅力的な資源が存在している。また、それぞれの地域で活発な活動を展開されている。しかしながら、多くの資源等の知名度が低く、それらの知名度をどう高め、どのように発信していくかが大きな課題となっていた。この「森の京都」の取り組みにより、多くの資源等の魅力を一元的に集約し、さらに魅力を高め『もうひとつの京都 森の京都』としてブランド化を図ることで、日本だけでなく世界中に発信し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図り、地域の振興に寄与するものである。

(2)KPIに寄与しているか

森の京都エリアの魅力ある素材を組み合わせた旅行商品や体験プログラム等の商談会、メディアを活用した情報発信等を行い、観光客誘致を図った。また森の京都ハーベストガラを開催するなど「森の京都」の認知度の向上、地域間交流、経済効果へつながった。

(3)KPIの達成状況

多くの森の京都に関連する事業に取り組み、KPIを達成している。

(4)整備された施設や成果物は活用されているか

これまでの取り組みを土台として、継続的なデータ収集に基づく評価分析とマーケティング調査による戦略的な取り組みを推進し、「森の京都」の認知度・好感度をさらに高めるプロモーションを展開するとともに、着地型・体験型プログラム等の開発及び販売促進、人材育成、二次交通の検討などに取り組むこととしている。引き続き森の京都エリアの情報をホームページで一元的に発信し、認知度アップに努める。

(5)コスト削減や業務効率化に向けた工夫

京都府、関係自治体、各分野の事業者、関係団体が連携し取り組んでいる事業であるため、事務が重複しないよう、最少の投資で大きな波及効果が出るように、京都府を中心に関係者の連携を密に図り、業務に取り組んだ。

(6)関連している事業との連携状況

観光事業だけでなく、地域の振興や地域経済の活性化、定住促進にもつながる取り組みとしている。

○今後の展開

森の京都DMOを核に、京都府・関係自治体・各分野の事業者・関係団体が連携し、それぞれの力を最大限発揮し、「森の京都」ブランドの高付加価値化を図り、世界に向けてアピールする中で、「南丹市」の知名度や認知度をさらに向上させ、交流人口の拡大を図るとともに定住促進につなげていく。

地方創生交付金事業評価調書

細事業名	間伐材出材奨励事業	担当課	農山村振興課
実施時期	H30.4～H31.3	南丹市地域創生戦略	
交付金名	地方創生推進交付金	基本目標	4誰もが安心して暮らせる地域をつくる
対象事業費(千円)	9,030	施策の展開	(3)ともに歩む広域連携の取り組み
交付金充当額(千円)	3,360	想定される主な事業・取組	森の京都の取り組み

○事業の目指す方向

間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐及び木材自給率の向上を図るとともに、森林の荒廃を食い止め、森林の保全につなげる。

○事業概要

間伐材の山土場から市場又は、間伐材加工施設までの輸送に係る経費について、実績に応じて1㎡当たり300円以内の補助をすることにより、コスト削減を図り間伐促進に寄与する。

○実施状況

平成30年度については、30,103㎡の間伐材を搬出
 (過去の実績)
 平成29年度 20,079㎡、平成28年度 26,729㎡、平成27年度 21,700㎡、平成26年度 21,232㎡

○KPI

KPI	H30目標値	H30実績値	H31指標値	達成度(%)
森の京都関連事業実施数	4件	14件	20件	350%

○分析

(1) 市民や社会のニーズを反映しているか

林家の山離れによる森林の荒廃を食い止め、森林の持つ公益的機能を十分に発揮するためには、間伐実施は不可欠である。

(2) KPIに寄与しているか

木材価格の低迷が長期化する中で、搬出費用の軽減を図ることにより、林家の間伐意欲が継続され、災害に強い森林が保全される。

(3) KPIの達成状況

(4) 整備された施設や成果物は活用されているか

間伐により森林整備を促進し、公益的機能を発揮させることが可能となる。

(5) コスト削減や業務効率化に向けた工夫

森林経営計画の策定

(6) 関連している事業との連携状況

森林整備事業の搬出間伐と連携している。

○今後の展開

間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐促進及び木材自給率の向上に寄与する。